

事業区分
相談

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	在宅療養連携推進				所管	健康部	
						健康課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 2 5 年度	[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	在宅療養連携推進協議会設置要綱、在宅療養支援事業実施要綱 等			
	事業対象	区民、医療関係者、介護事業者					
	事業目的	在宅で療養することになる区民がその人らしく、充実した人生を過ごせるよう、在宅医療に関する相談・調整を行い、医療関係者・介護事業者等が連携し、一体となって在宅療養患者を支援する。					
	事業内容	(1)在宅療養連携推進事業の推進や課題解決に向けた、在宅療養連携推進協議会及び専門部会の開催 (2)在宅療養に関する相談に対応する在宅療養支援窓口の運営(平成27年2月16日より実施) (3)公益社団法人浅草医師会主催の「在宅医療を考える会」の事業経費の一部助成 ○助成件数:1件 ○助成金額:255,000円					
	委託の有無	一部委託	委託内容	在宅療養支援窓口の運営			
	補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	会議開催数(在宅療養連携推進協議会)	回	2	-	2	2
		講演会、研修会開催数	回	5	-	-	1
	成果指標	相談対応延件数(在宅療養支援窓口)	件	150	-	-	28
		講演会、研修会参加者数	人	150	-	-	77
	決算額	(単位:千円)			-	584	6,102
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			-	5,965	7,651
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			-	20	5,530
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			-	565	573
		総経費			0	6,550	13,754
財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			-	0	0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-	162	5,682	
	一般財源(区負担額)			-	6,388	8,072	
前回評価から改善した事項	区民や医療・介護関係者等からの在宅療養に関する様々な相談に対応する在宅療養支援窓口の設置						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	高齢化に伴う医療需要の増加、病院における在院日数の短縮など、医療を取り巻く環境が変化する中で、住み慣れた自宅で療養生活を希望する区民が増えることが予想される。そのため、医療・介護の多職種間の連携推進が不可欠である。				
	効率性	3	医療・介護・福祉の実務関係者による在宅療養連携推進協議会において、医療・介護の多職種間の連携推進について効果的な協議を行っている。また、区民の在宅療養生活全般に関わる相談に適切に対応するため、在宅療養支援窓口を設置した。				
	手段の適切性	3	在宅療養連携推進協議会及び専門部会は、区内で在宅療養に関わっている医療・介護・福祉等の多職種の関係者で構成され、実践的な協議を図っている。在宅療養支援窓口においては、区の実情を熟知した看護師・社会福祉士で、医療・介護における様々な相談に対応している。				
目的達成度	3	在宅療養支援に向け関係機関の連携推進について協議した。また、在宅療養支援窓口を設置し、区民等からの在宅療養に関する相談対応、普及啓発を図った。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	
高齢化が進む中で、今後、病院ではなく自宅などの住み慣れた場所で療養生活を送りたいというニーズは高まっていくと想定される。こうしたニーズに対応するため、在宅療養連携推進協議会での協議や在宅療養支援窓口における区民等への相談対応等を通じて、在宅療養に関わる多職種の連携推進を図り、在宅療養の支援体制を充実していく必要がある。						維持	
						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	